

(参考)

東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ (渡り性水鳥保全連携協力事業) について

1. 目的

東アジア・オーストラリア地域において、渡り鳥の保全に関わる様々な主体の国際的な連携・協力のための枠組みを提供することにより、鳥類の重要生息地の国際的なネットワークを構築するとともに、その普及啓発及び保全活動を促進し、もって当該地域における生物多様性保全及び地域住民の利益に資するもの。

2. 経緯

○1996年に日豪政府及び国際湿地保全連合が主導して「アジア太平洋地域渡り性水鳥保全戦略」(第Ⅰ期:1996-2000、第Ⅱ期:2001-2006)(以下、水鳥保全戦略という)を策定、本戦略に基づきシギ・チドリ類、ツル類、ガンカモ類の3種群の渡り鳥の生息地の国際的なネットワークが構築され、ネットワーク参加地間の情報交換、人的交流、調査研究等の活動が進展してきた。

○2002年、南アフリカ・ヨハネスブルグにおいて国連主催により104カ国の首脳が出席して開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD、通称:ヨハネスブルグ・サミット)に際して、日豪政府、国際湿地保全連合により、国際連携協力事業(WSSDタイプ2パートナーシップ・イニシアティブ)として、渡り鳥生息地の保全に関するプロジェクトを登録した。

(※WSSDタイプ2パートナーシップ・イニシアティブ:ヨハネスブルグ・サミットにおいて登録された、各国政府、国際機関、NGOが表明する取組みをとりまとめた約束文書(タイプ2文書)に基づくプロジェクト)

○2006年11月、水鳥保全戦略の終了にあたり、当該地域の渡り性水鳥及びその生息地の保全に係る国際協力のさらなる強化を図るため、日豪政府の密接な連携により、WSSDタイプ2パートナーシップ・イニシアティブの側面を充実させる形で、新たな枠組みを構築するに至ったもの。

3. 概要

○2006年11月6日にインドネシア・ボゴールで開催された、渡り性水鳥、湿地及び地域住民に関する会議において規約を採択し、発足。

○当該地域において渡り性水鳥及びその生息地保全に関わる、我が国を含む10ヶ国の政府機関、ラムサール条約等の関係条約事務局、国際湿地保全連合等の国際NGO等20主体が参加。

○議長及び暫定事務局は豪州が務め、副議長は韓国が務めている。

- 永続的事務局が韓国に置かれる予定（2008年12月決定）。
- 水鳥保全戦略の下に構築された3種群の重要生息地ネットワークを土台として、当該地域に生息するすべての渡り性水鳥を対象とする重要生息地の国際的なネットワークを構築する。我が国の既存の3種群の重要生息地ネットワーク参加地（27ヶ所）については、本パートナーシップに基づく重要生息地ネットワークに移行した。
- ネットワーク参加地における渡り性水鳥及びその生息地の保全と持続的な利用に関する普及啓発、調査研究、能力養成、研修活動、情報交換等を推進。

4. 参加主体（20主体）

関係国政府　：豪州、日本、米国、ロシア、韓国、インドネシア、シンガポール、フィリピン、カンボジア、中国

国際機関等　：ラムサール条約事務局、ボン条約事務局、FAO

国際NGO等　：IUCN、国際湿地保全連合（WI）、WWF、バードライフ・インターナショナル、国際ツル財団、豪州シギ・チドリ類研究会、日本野鳥の会

5. フライウェイ・パートナーシップの枠組みの中で活動する作業部会

シギ・チドリ類グループ

ツル類ワーキンググループ

ガンカモ類ワーキンググループ

海鳥類ワーキンググループ

鳥インフルエンザワーキンググループ

普及啓発タスクグループ